

No.	事業名称	所属	事業実施状況								効果検証		アンケート調査			
			事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	総事業費(単位:千円、四捨五入)				国庫補助額	その他(一般財源等)	事業効果	評価	実施の有無	主な意見	
						補助対象事業費	交付対象経費	起債額	その他							
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(追加分)給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(7778世帯)	R5.12	R6.4	576,204	563,905	563,905	0	0	0	12,299	物価高が続く中で家計への影響が大きい、低所得世帯の生活困窮に対する支援を実施できた。	A.計画どおり	無	
2	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金(追加分)給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1,400世帯)													
3	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金(追加分)給付事業【子ども加算分】【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数(1,000人)													
4	キャッシュレス決済ポイント還元事業(第4弾)(令和5年度重点支援地方交付金補正分)	商工観光課	①物価の高騰に伴う消費者の負担を軽減するとともに、低迷する個人消費を喚起し、市内事業者を支援するため、市内の対象店舗でスマートフォンを利用してキャッシュレス決済を行った消費者に対し、決済額の一部をポイント還元するキャンペーンを実施する。 ②ポイント還元経費、事務費 ③事業者(市内中小企業、飲食店(大手含む)) 消費者(市内在住問わず)													
5	伊勢原市障がい者施設物価高騰支援給付金給付事業(令和5年度重点支援地方交付金補正分)	障がい福祉課	①原油価格や物価の高騰により、障がい者福祉施設等に係る運営費の増大が生じている状況において、利用者負担に影響を及ぼすことなく、施設等が安定的な運営を図れるよう支援を行う。 ②市内障がい者福祉施設等に対し、電気代・ガス代等の増嵩分を補助 ③障がい福祉施設等													
6	高齢者施設物価高騰支援給付金給付事業(令和5年度重点支援地方交付金補正分)	介護高齢課	①原油価格及び物価高騰の長期化により、高齢者福祉施設等に係る運営経費の増大が生じている状況から、施設等が安定的な運営を図れるよう支援を行う。 ②県補助制度に準じ、施設の種類や規模等に応じた給付金を支給 ③市内高齢者福祉施設等													
7	畜産物価高騰対応費補助事業(令和5年度重点支援地方交付金補正分)	農業振興課	①原油や物価高騰により輸入乾牧草の価格が上昇し、経営が圧迫されている畜産農家への影響を緩和することにより、畜産農家の安定的・持続的な経営を支援する。 ②令和5年10月から令和6年2月までの輸入乾牧草の購入費に係る価格上昇分の一部を助成 ③畜産農業者(乳牛19戸、肉牛2戸)	R6.1	R6.3	6,441	6,441	6,441	0	0	0	0	畜産農業者21戸(乳牛19戸、肉牛2戸)に対して補助を行い、輸入乾牧草の価格高騰が経営に与える影響を緩和することができた。	A.計画どおり	無	
8	小学校給食費・中学校給食費等負担軽減事業(令和5年度重点支援地方交付金補正分)	学校教育課	①物価高騰により給食材料費の負担増が生じている中で、給食費を値上げすることなく適切な給食を提供できるよう、学校給食会を通じて各校へ食材費増嵩分を補填することにより、保護者の負担増の抑制を図る。 ②市立小学校・中学校の食材費増嵩分 ③負担軽減対象者:市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者 交付対象者:学校給食会													